

## 田中 均

たなか・ひとし=69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



プーチン大統領はウクライナを最後の砦(とりで)と考えたのか、ウクライナのEU接近にく

12月にロシアのプーチン大統領が訪日する。日ロ関係はウクライナ問題での対ロ制裁はあっても、北方領土問題の解決に向けて大きく動くという期待感が高まっている。一方、ロシアと米国やEUとの関係は一層悪化しており、対ロ外交は細心の注意を要する、リスクが高い課題である。

まず、ロシアを取り巻く情勢について考えよう。ソ連崩壊後、ソ連諸国が雪崩を打ってNATOやEUに加盟したのに対し、旧東欧諸国へのミサイル防衛配備計画問題などに象徴される通り、ロシアと西側の関係対立は続いた。

## 時 評

## ウェーブ

2016. 11. 14

## 対露外交には細心の注意を

さびを打ち、黒海艦隊の基地であるクリミアを一方的に併合した。このような強硬姿勢はプーチン大統領の国内支持率を80%台までに押し上げている。

ロシアは石油価格が大幅に低下し、財政が逼迫する状況にあっても一貫して軍事費を増加させており、欧州におけるNATOとの対峙(たいじ)は決定的である。米

とアサド政権による反体制派への空爆で崩壊し、シリア問題を巡っても米ロ関係は暗礁に乗り上げている。

ロシアはおそらく米国による一極支配的な秩序を崩すことを戦略的に据えているのだろう。中東ではシリア・アサド政権へのテコ入れ(アサド政権がロシアに提供する海軍・空軍基地はロシアの対

東部でロシア人の人口が大幅に減る中で、資源などの開発に中国の資金は必須と考えられているのだろう。しかし、プーチン大統領はロシアが中国に依存しすぎることへの懸念を長年持ち続けており、日本との関係を拡大したいと考え、最大の理由はここにある。

これが12月のプーチン大統領訪日を前にした国際関係である。日

って日本政府がこの機会を最大限活用したいという意識を持ったとしても不思議ではない。

ここで念頭に置かねばならない事項がある。第一に四島の帰属の問題を解決して平和条約を結ぶという日本の一貫した方針に安易な妥協があってはならない。同床異夢的解決も避けなければならない。

さらにロシアに対しては西側諸国の厳しい目があり、外交結果について十分説明できることが必要である。このためには北方領土問題についての明確な進展とともに日本がウクライナ・クリミア問題でも事態を打開するために役割を果たしていることを示す必要がある。

国と肩を並べる核戦力を有するロシアは米国には大きな軍事的存在と映り、米ロ関係はここへきて緊張の度合いを相当に高めている。

NATO戦略に不可欠とされる)や米国の同盟国であるトルコ、エジプト、サウジアラビアなどとの関係強化を図っている。

本はロシアのクリミア併合を一方的行動として厳しく批判し、制裁にも参加してきた。当然、米国の持つロシアへの懸念を共有する立場にある。

プーチン大統領は東に目を向け、中国との関係を飛躍的に発展させた。従来は考えられなかった中央アジアでの中ロ連携やBRICS、上海協力機構などの緊密な協調関係を続ける。ロシア極

ただ、戦後最大の懸案の一つである北方領土問題で解決に向け、風穴を開ける好機であることも事実だろう。ロシアとの協力はエネルギー源の多角化にも役立つ。従

ロシアのしたたかさはこれまでも繰り返して示されている通りである。日本が原則を損なわない形で国益追求をするよう願いたい。